

## 令和7年度第3回総務省契約監視会の議事概要

開催日及び場所	令和8年3月13日 総務省会議室及びリモート審議
構成員（敬称略）	座長 園田 智昭 慶應義塾大学商学部 教授 座長代理 出雲 明子 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 専任教授 構成員 尾花 眞理子 モリソン・フォースター法律事務所 弁護士 構成員 片桐 春美 公認会計士 構成員 鈴木 靖 元岐阜県監査委員・元会計検査院第一局長 構成員 高橋 伸子 生活経済ジャーナリスト

### 契約案件の審議

審議対象期間	令和7年4月1日～令和7年6月30日
抽出案件	3件（対象案件851件）
審議案件	3件
構成員からの質問・意見に対する回答	以下のとおり

<b>【抽出案件1】一般競争入札（最低価格落札方式）</b> (1) 契約件名：三浦電波監視センターフェンス等改修工事の請負 (2) 契約相手方：小雀建設株式会社 (3) 契約金額：301,620,000円（落札率：98.8%） (4) 契約締結日：令和7年6月19日 (5) 競争参加者：1者	
意見・質問	回答
(高橋委員) 予定価格の算出方法如何。	国土交通省官庁営繕部が定めている公共建築工事共通費積算基準に基づいて決定している。
(高橋委員) 参考見積を依頼した業者が少ない気がするが、その点についてどのように考えているか。	本件のような工事が可能な業者等の知見がなかったため、依頼した業者の数や地域が妥当でなかったかもしれない。
(高橋委員)	

<p>総務省が建設工事省庁一元受付の機関に含まれていないのは、含まれるということが困難、あるいは工事が少ないため届出していないから含まれてないのか。</p>	<p>建設工事の省庁一元受付参加資格に参加していたが、工事の実績が少ないことと統一参加資格システムの費用負担を考慮し、全省庁統一参加資格から抜けて総務省単独の参加資格に切り替えた経緯がある。</p>
<p>(園田委員) 今回の調達について、フェンスの製造メーカーが確定した前提で一般競争入札を行ったように感じるがどうなのか。</p>	<p>知見もない中で、調達物がマイナーな物ということもあり、十二分に把握しきれなかった部分があったかもしれない。</p>
<p>(出雲委員) 調達システムから入札説明書を取得することは簡単にできるのか。</p>	<p>調達ポータルにおいて、業者名、連絡先、電話番号、氏名等を入力すれば、入札説明書は誰でもダウンロードできる仕組みになっている。</p>
<p>(尾花委員) 請負業者の参加資格がA等級であり、履行の確実性を求めたと思われるが、判断材料として業者の実績を考慮してみてはいかがか。</p>	<p>総務省大臣官房会計課で作成している公共調達業務マニュアルにて、入札参加基準、土木建築一式工事3億円以上はA等級と定めており、この基準に単純に当てはめて、今回A等級とした。</p>
<p>(尾花委員) 参考見積を取得する際、客観的に説明できる基準(エリア、過去実績等)を設けて、恣意的な調達と思われぬようにすべきではないか。</p>	<p>今後の参考にする。</p>
<p>(鈴木委員) 従前のフェンスでは電波監視業務に影響があったため、今回フェンスにかかる工事を行ったのか。また、工期が1年半とした理由如何。</p>	<p>現在のフェンスの高さが約1mであるが、センターの無人化に伴う防犯も兼ねて、電波監視業務に影響の出ない約2mのフェンスに変更するものである。工期はフェンスの製造に時間がかかることから製造期間も含めた期間としたため1年半としたもの。</p>
<p>(鈴木委員) 工事費用の内訳として直接工事費の金額、フェンス工事以外にどのような工種があり、その金額について説明いただきたい。</p>	<p>直接工事費の金額は約1億8,300万円、うちフェンス工事は1億2,300万円、他、撤去工事等である。</p>

<p>(鈴木委員)</p> <p>工事の図面でフェンスの仕様を見ると、製品が限定されるような図面のように思われるがその意図は。</p>	<p>周りが畑ということもあり、日照等周囲への影響を考慮して格子型の仕様とした経緯がある。</p>

<p>【抽出案件2】一般競争入札（総合評価落札方式）</p> <p>(1) 契約件名：電気通信事業者によるフロー情報分析を用いた効果的なIoTボットネットへの対処手法の調査研究の請負</p> <p>(2) 契約相手方：エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>(3) 契約金額：571,010,000円（落札率：99.9%）</p> <p>(4) 契約締結日：①令和7年4月1日</p> <p>(5) 競争参加者：①1者</p>	
意見・質問	回答
<p>(片桐委員)</p> <p>本事業は今後どのような運用になっていくのか。</p>	<p>フロー情報分析によるC&amp;Cサーバの検知手法を確立し精度を向上させるとともに分析を行う事業者を増やしC&amp;Cサーバリストの精緻化を行ってきたところ。今後は、フロー情報分析の手順を整理し、社会実装を目指す。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>本事業については総務省が管轄しているがデジタル庁や経済産業省など、サイバー関係の対応はどういった役割分担になっているのか。</p>	<p>本事業は電気通信事業者におけるフロー情報分析に関する調査事業のため総務省が担当している。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>令和4年度、令和5年度、令和6年度の本件の詳細について説明求む。</p>	<p>令和4年度についてはフロー情報を分析してC&amp;Cサーバを検知することができることを確認し、令和5年度については分析手法をブラッシュアップしていくことで検知精度を上げ、C&amp;Cサーバリストを事業者に使っていただく取組を始めた。</p> <p>令和6年度はフロー情報分析を行う事業者を拡大した。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>本件は単年度契約で入札を行っているが、報告書やプロセスの開示以外に新しい業者の参入は難しいのでは。</p>	<p>一者応札が続いている点については、一定の課題があると考えており、公告期間の延長やフロー情報分析を行っている事業者へ入札参加の声掛けなどを行っている。</p>
<p>(片桐委員)</p> <p>本事業の細分化の検討如何。</p>	<p>C&amp;Cサーバの検知、分析、共有といった一連の流れについて一体性を持った主体が担うことが望ましいと考えるため、分割は難しいと考える。</p>

<p>(鈴木委員)</p> <p>フロー情報分析をできる事業者がいる中で総務省が本件のような調査研究を行った理由及びフロー情報分析にかかる技術を持っている事業者との協力関係はあるのか。</p>	<p>本事業を進めていく中でフロー情報分析を実施可能な事業者が増えた認識である。</p> <p>また、フロー情報分析の技術を有する事業者には継続して本事業に参加し、協力してもらっている。</p>
<p>(出雲委員)</p> <p>本事業は通信会社等が行うべき事業ではないか。</p>	<p>本事業は、フロー情報分析の技術を確立し、安定した運用を行うための実証事業である。</p>
<p>(出雲委員)</p> <p>本事業にかかわっている事業者が、今後フロー情報分析を有利に進められる可能性があると考えられるが、その点についてどのように考えているか。</p>	<p>本事業に関わる事業者がノウハウを持っているが、そうしたノウハウの整理をし、その他の事業者にも参照してもらう形で、フロー情報分析に係る取組の拡大を進める方向性も検討している。</p>
<p>(出雲委員)</p> <p>フロー情報分析について、事業者の参画の拡大は具体的にどのように進んでいくと考えているか。</p>	<p>C&amp;Cサーバリストを活用する事業者について、13社から29社に増えており、その中からフロー情報分析を実施したい事業者が出てくる可能性もあると考えている。</p>
<p>(尾花委員)</p> <p>本件は総合評価落札方式で調達を行っているが点数は何点だったか。</p>	<p>100点満点中の78点。</p>
<p>(尾花委員)</p> <p>予定価格の算定方法は人件費の単価などをもとに算定しているのか。</p>	<p>下見積書等の工数を参考にしながら会計課で設定している単価で積算したものを参考に設定している。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>本事業で検証したフロー情報分析を対策に活用しているのか。</p>	<p>現時点では、C&amp;Cサーバリストを事業者団体経由で事業者に共有し、利用者に対する注意喚起等を実証している。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>本実証についてはいつ頃の終了予定なのか。</p>	<p>出口の方向性も含め、検討中である。</p>

(園田委員) 本実証実験の出口の方向性は決まり切ったものなのか。	出口の方向性は現時点で決まり切ったものではない。

<p>【抽出案件3】随意契約（企画競争、公募以外による随意契約）</p> <p>(1) 契約件名：「移住・交流情報ガーデン」の設置に係る事務室の賃貸借</p> <p>(2) 契約相手方：多崎興業株式会社</p> <p>(3) 契約金額：220,681,691円（落札率：100.0%）</p> <p>(4) 契約締結日：令和7年4月1日</p> <p>(5) 競争参加者：1者</p>	
意見・質問	回答
<p>(園田委員)</p> <p>東京駅の近くを選んだ理由。東京駅の近くであって、平常時の来場者数が多いと推測するところ、本事業についてどのように評価しているのか。</p>	<p>開設に当たって当時は東京一極集中が問題となっており、東京に住んでいる人の中でも移住を検討している人が4割程度いたこと、ターミナル駅として東京駅が起点となっていること、自治体のアンテナショップなどが東京駅付近にあることから東京駅付近を強く検討した結果、現在の場所で契約している。来場者数については、コロナが転換期となり減少しており、増やすための対策を講じる必要があると感じている。その一環として、イベントを増やすなど検討している。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>事務所の賃貸借と事業の委託に関して、どのような契約となっているのか。</p>	<p>事業の委託についてはふるさと回帰・移住交流推進機構に委託契約をしている。</p>
<p>(園田委員)</p> <p>東京駅に事務所を構えると関東近辺の人しか来れないと思うがその点についてはどのように考えているか。</p>	<p>たしかに関東近辺からの来場者が多いが、本事業のメインターゲットは東京に在住の方になる。</p>
<p>(高橋委員)</p> <p>実際に来場した人のその後の移住状況や本事業の利用に関する満足度調査など行っているのか。</p>	<p>移住の定義が非常に難しく全国的な調査が難しい。</p> <p>また、来場時にアンケートを実施しているものの、その後を聞くことができないことが一定数あることや、効果検証について移住先に調査を行う方法もあるが、移住先の自治体に負担をかけることになってしまうため、仮に実施するとしても、手法については検討が必要と考える。</p>
<p>(出雲委員)</p> <p>令和7年度から賃料が上がっているが今後も値上がりしていくことを想定して</p>	<p>昨今の物価上昇の流れを鑑みるに今回の賃料の値上がりは仕方ないと認識している。</p>

1年契約等、検討しているか。	また、移転となると諸経費が非常にかかってくるのではないかという懸念もあるが、今後検討の余地はあると考える。
(尾花委員) 本件賃貸借契約は普通建物賃貸借契約か、もしくは定期建物賃貸借契約か。	定期建物賃貸借契約である。